

2026 年 1 月 13 日

報道機関各位

廃棄物から再生資源までを記録する革新的トレーサビリティシステムを開発

鹿島環境エンジニアリング株式会社（代表取締役社長：新川隆夫）は、サーキュラーエコノミー社会で求められる資源循環に対して、廃棄物の発生からリサイクル工程、そして再生資源の完成までを一元的に記録可能なトレーサビリティシステムを、既存の電子マニフェスト ASP サービス「KENET」を基盤に開発、2026 年 1 月よりサービスを始めました。

経済産業省の 2 月 13 日発表による産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済省委員会の「成長志向型の資源自律経済戦略の実現に向けた制度見直しに関する取りまとめ」※¹では、再生材の利用に関する義務の拡充としてトレーサビリティや化学物質管理の仕組みを整備して再生プラスチック等循環市場の活性化を目指しています。

また、2025 年 11 月 21 日に環境省が施行した、「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律施行規則」※²第三条四項では、廃棄物の再資源化におけるトレーサビリティの確保が明記されており、サーキュラーエコノミーの実現に対してトレーサビリティは必要不可欠となりつつあります。

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターの公表※³によると電子マニフェストの補足率が 2024 年度で 64.5%に達しており、産業廃棄物の処理に加えて再生資源を作る工程を記録することでトレーサビリティが構築できると考え、新たにマニフェストを必要としない廃棄物や工程端材といったものも再生資源として登録できるように拡張しました。

処理工程の入力では、リサイクルの現場で企業毎に異なる再生工程であっても処理フローを簡単に登録できるようにノーコードツールとしてシステムを開発しました。

これにより、再生資源から遡って廃棄履歴が確認できるようになります。

今年 8 月よりパイロットサービスとして開始していましたが、これまでは再生資源の製造履歴まで登録可能であり、再生資源までのブロックチェーンによる記録が 12 月に完成しており、今は数社と導入に向けて準備を進めています。

システムの特長

1. 既存サービス「KENET®」の機能拡張

2008 年より提供している電子マニフェスト ASP サービス「KENET®」を基盤に、産業廃棄物だけでなく一般廃棄物や工程端材等の有価で取り引きされている廃棄物にも対応することで、廃棄物全般のトレーサビリティを幅広くサポートします。

2. ブロックチェーン技術の活用

株式会社 chaintope（代表取締役 CEO：正田英樹）が提供する「Tapyrus® API」の活用により、パブリックブロックチェーンとして利用し、「透明性」や「改ざん耐性」を確保しつつ「高速」かつ「信頼性の高い」データ記録を実現します。

3. CFP（Carbon Footprint of Products）対応

廃棄物の回収から再資源化に至るまでのカーボンフットプリント（CFP）を記録可能にすることで、企業の環境目標達成や顧客への PR 効果を謳うなど、環境負荷の可視化に貢献します。

4. 品質保証規格への対応

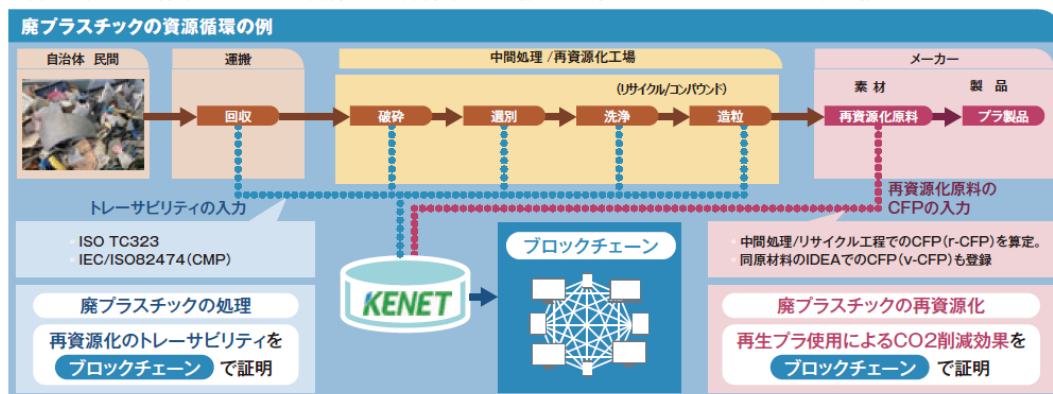
現在規格化が進められている「IEC/ISO82474」の項目を記録可能にするため、今後対応を予定しています。

5. 再生資源への記録

再生資源の製造工程を廃棄物の発生履歴に遡って確認することが可能。但し、排出事業者側による秘匿の要望もあり、情報の開示は一部とします。

システムの概要

廃棄物の廃棄から再資源化原料の販売までの再資源化工程、再資源化原料の品質情報、再資源化におけるCFPといったトレーサビリティ情報をブロックチェーンで提供。



今後の展開

本システムは、排出事業者、中間処理業者、リサイクル企業、再生原料の購入者にトレーサビリティ情報や CFP、品質保証データを提供します。

また、再生資源の多くはヴァージン材より CFP の値が低いため、これをカーボンクレジット市場での取引に活用できる仕組みづくりを推進してまいります。

お問い合わせ先

鹿島環境エンジニアリング株式会社 事業統括部

担当者：野島 剛

〒107-0051 東京都港区元赤坂一丁目 5 番 31 号

Tel：03-3746-7681 ／ Fax：03-3746-7680

E-Mail：nojima@keeng.co.jp

携帯電話：070-1044-7565

補足資料

- ※ 1 https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/resource_circulation/20250213_report.html
産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会 取りまとめ



- ※ 2 <https://www.env.go.jp/content/000352666.pdf>
環境省令第二十二号
資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律施行規則



- ※ 3 <https://www.jwnet.or.jp/jwnet/about/regist/>
電子マニフェストで把握する委託量と捕捉率の推移

